

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 千嶋 祐三
 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 61,453 | 2.8 | 2,033 | 159.3 | 2,363 | 143.1 | 1,674 | 173.5 |
| 24年3月期 | 59,801 | 2.0 | 784 | △45.9 | 972 | △39.4 | 612 | △54.9 |

(注) 包括利益 25年3月期 2,352百万円 (140.2%) 24年3月期 979百万円 (△37.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 36.45 | — | 4.2 | 3.8 | 3.3 |
| 24年3月期 | 13.33 | — | 1.6 | 1.6 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 49百万円 24年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 63,670 | 41,176 | 64.7 | 896.17 |
| 24年3月期 | 61,312 | 39,395 | 64.3 | 857.39 |

(参考) 自己資本 25年3月期 41,176百万円 24年3月期 39,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 2,491 | △1,777 | △589 | 12,741 |
| 24年3月期 | 1,554 | △2,896 | △497 | 12,386 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | 551 | 90.0 | 1.4 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 459 | 27.4 | 1.1 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 32.1 | |

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 29,970 | 2.4 | 560 | 8.5 | 660 | 2.9 | 390 | △2.3 | 8.49 |
| 通期 | 62,610 | 1.9 | 2,140 | 5.3 | 2,370 | 0.3 | 1,430 | △14.6 | 31.12 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Eidai Vietnam Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 25年3月期 | 46,783,800 株 | 24年3月期 | 46,783,800 株 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 835,995 株 | 24年3月期 | 835,896 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 45,947,810 株 | 24年3月期 | 45,948,349 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 59,204 | 2.0 | 1,592 | 213.7 | 1,791 | 195.3 | 1,292 | 195.1 |
| 24年3月期 | 58,055 | 1.6 | 507 | △59.8 | 606 | △54.0 | 437 | △62.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|---|-------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 28.13 | | — | |
| 24年3月期 | 9.53 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 25年3月期 | 59,983 | | 39,332 | | 65.6 | 856.03 | | |
| 24年3月期 | 58,113 | | 37,963 | | 65.3 | 826.23 | | |

(参考) 自己資本 25年3月期 39,332百万円 24年3月期 37,963百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (連結損益計算書) | 11 |
| (連結包括利益計算書) | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (税効果会計関係) | 23 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| (開示の省略) | 24 |
| 5. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 31 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 31 |
| 6. その他 | 31 |
| (1) 役員の変動 | 31 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復旧・復興需要が引き続き下支えし回復基調となりましたが、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化をはじめとする世界経済の減速懸念が拡大するなど、企業収益を下押しするリスクが残り、先行きが不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年末に発足した安倍政権が掲げる大幅な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略といった経済政策への期待から、円高の是正や株価の回復が進むなど明るい兆しが見えつつあり、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まっております。

住宅業界におきましては、徐々に顕在化してきた復興需要や「復興支援・住宅エコポイント」、長期固定金利住宅ローン「フラット35Sエコ」をはじめとする住宅取得支援策により、平成24年度の新設住宅着工戸数は893千戸（前年比6.2%増）と3年連続の増加となりました。

このような状況の中、当社グループでは地球環境に配慮しつつ、より質の高い製品づくりを目指すとともに、積極的な販売活動を展開しました。超高齢社会の更なる進行を見据え、シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群の拡充に注力するとともに、独自の技術を活かした、他社と差別化できる新製品の開発を強化しました。さらに、室内ドアやクロゼットにおいて納期を大幅に短縮したアイテム数を増やし、より一層顧客ニーズに合致したサービスの提供に取り組みました。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当期の業績は次のとおりであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 増減 | 対前期増減率(%) |
|-------|----------|----------|-------|-----------|
| 売上高 | 59,801 | 61,453 | 1,651 | 2.8 |
| 営業利益 | 784 | 2,033 | 1,248 | 159.3 |
| 経常利益 | 972 | 2,363 | 1,391 | 143.1 |
| 当期純利益 | 612 | 1,674 | 1,062 | 173.5 |

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群拡充の一環として、玄関やトイレに設置する手摺において握りやすさを追求した「グリップ手摺」、介護者の動作に配慮した設計の「セーフケアプラス 洗面」、握りバーを押し引きするだけで楽に開閉できる「セーフケアプラス スライドインドア」をそれぞれ発売しました。さらに、これらの製品と既存製品の組み合わせを居住空間として提案する「セーフケアプラス スタイルBOOK」を発刊するなど、提案力の強化に努めました。

一方、他社との差別化による販売シェア拡大への取組として、建材分野では、当社オリジナル技術である「3Dメイク」塗装により、木目をより際立たせた「フィールグレイフロア」を発売しました。内装システム分野では、美しさとコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術を活かした「アルティモード」の更なる拡販に努めました。住設分野では、シンプルなデザインでありながら表面の仕上がりに高級感があり、優れた耐傷性と汚れが溜まりにくいポウルー一体型カウンターが特長の「洗面台 アクアージュV」を発売しました。

また、子会社の永大小名浜株式会社において、室内ドアの生産品目を拡充し、生産量の増大を図りました。内装システム分野の生産拠点である当社大阪事業所との東西2拠点体制を強化しました。一方、Eidai Vietnam Co., Ltd.は平成24年5月に操業を開始し、同年8月にムクフロアの初回生産品を出荷、平成25年3月にはシートフロアの出荷を開始するなど順調に推移しました。生産品目の拡大を図るために、挽き板フロアや文教フロアの実験設備を導入し、本格生産に向けた準備を進めました。

この結果、住宅資材事業の売上高は53,752百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は2,895百万円（同33.8%増）となりました。

(単位：百万円)

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 対前期増減率(%) |
|---------|----------|----------|-----------|
| 売上高 | 53,895 | 53,752 | 0.3 |
| セグメント利益 | 2,163 | 2,895 | 33.8 |

(木質ボード事業)

復興需要等により化粧パーティクルボードや建築用途向けの素材パーティクルボードの需要が増す中、増産体制をとり、積極的な販売活動を展開しました。また、空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒド仕様のパーティクルボード「リラックス」の生産効率向上に取り組みました。「リラックス」を使用した化粧パーティクルボードを主に文教施設や医療施設といった非住宅向けに提案するなど、販売促進に注力しました。さらに、多品種小ロットの需要に対しても短納期で供給できる当社の強みを活かし、販売量を増加させました。

この結果、木質ボード事業の売上高は7,700百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は803百万円（同135.7%増）となりました。

(単位：百万円)

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 対前期増減率(%) |
|---------|----------|----------|-----------|
| 売上高 | 5,906 | 7,700 | 30.4 |
| セグメント利益 | 340 | 803 | 135.7 |

次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、経済再生に向けた政策が実行に移されることにより、緩やかに回復していくことを見込んでおります。

住宅業界におきましては、復興需要や住宅取得支援策などに下支えされ、引き続き堅調に推移するものと考えております。

このような環境の中、当社グループでは、シニアマーケット向け「セーフケアプラス」の製品群拡充をはじめ、差別化された新製品の開発、顧客ニーズを創り出す新製品の開発により新たな市場の開拓に注力し、あわせて一層のコスト削減と更なる企業体質の強化に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては以下を予定しております。

(単位：百万円)

| | 平成26年3月期 | 対前期増減率(%) |
|---------|----------|-----------|
| 連結売上高 | 62,610 | 1.9 |
| 連結営業利益 | 2,140 | 5.3 |
| 連結経常利益 | 2,370 | 0.3 |
| 連結当期純利益 | 1,430 | 14.6 |

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

() 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は47,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加しました。たな卸資産が933百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,740百万円増加、現金及び預金が350百万円増加したことが主な要因です。

() 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加しました。前連結会計年度では非連結子会社であったEidai Vietnam Co., Ltd.を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより関係会社出資金が629百万円減少したものの、投資有価証券が927百万円増加、投資不動産が741百万円増加したことが主な要因です。

() 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加しました。未払法人税等が640百万円増加、未払消費税等が141百万円増加したことが主な要因です。

() 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少しました。退職給付引当金が158百万円減少したことが主な要因です。

() 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は41,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加しました。当期純利益1,674百万円の計上、その他有価証券評価差額金が627百万円増加、配当金551百万円の支払いが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は主に、営業活動により2,491百万円の資金を獲得し、投資活動に1,777百万円、財務活動に589百万円の資金を使用しました。また連結の範囲の変更により244百万円の資金が増加しました。これらの結果、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、当連結会計年度末には12,741百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,491百万円(前年同期比60.3%増)となりました。これは主に、売上債権が1,738百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益2,319百万円、減価償却費1,210百万円を計上し、たな卸資産が949百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,777百万円(前年同期比38.6%減)となりました。これは主に、Eidai Vietnam Co., Ltd.建設等の有形固定資産の取得に1,167百万円、投資不動産の取得に519百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は589百万円(前年同期比18.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払いに551百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識し、かつ、企業の経営基盤の強化を図るため、安定した配当の維持継続を念頭に置きながら、将来の経営環境の変化に備えるように努めております。内部留保金につきましては、今後の業容拡大並びに経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

第79期の配当につきましては、財務状況及び連結業績等を勘案して、現時点では1株当たり10円の配当を実施する予定です。また、次期の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当10円にしたいと考えております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行っております。

なお当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しておりますが、現時点では当社は中間配当を実施しておりません。今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案したうえで検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、当社グループの売上は新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減に強い影響を受けます。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などに左右されやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフロア基材となる合板をはじめ、原材料の多くを海外より調達しております。これらは国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰は接着剤等の価格を押し上げる要因となります。これらの動向によっては、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

価格競争激化による販売価格低下の影響について

新設住宅着工戸数が80万戸台の水準で推移しており、今後も超高齢社会の進行や住宅ストックの余剰、世帯数の減少などにより、新設住宅着工戸数が大きく回復することは見込めず、さらに減少する可能性があります。縮小するマーケットにおいては販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

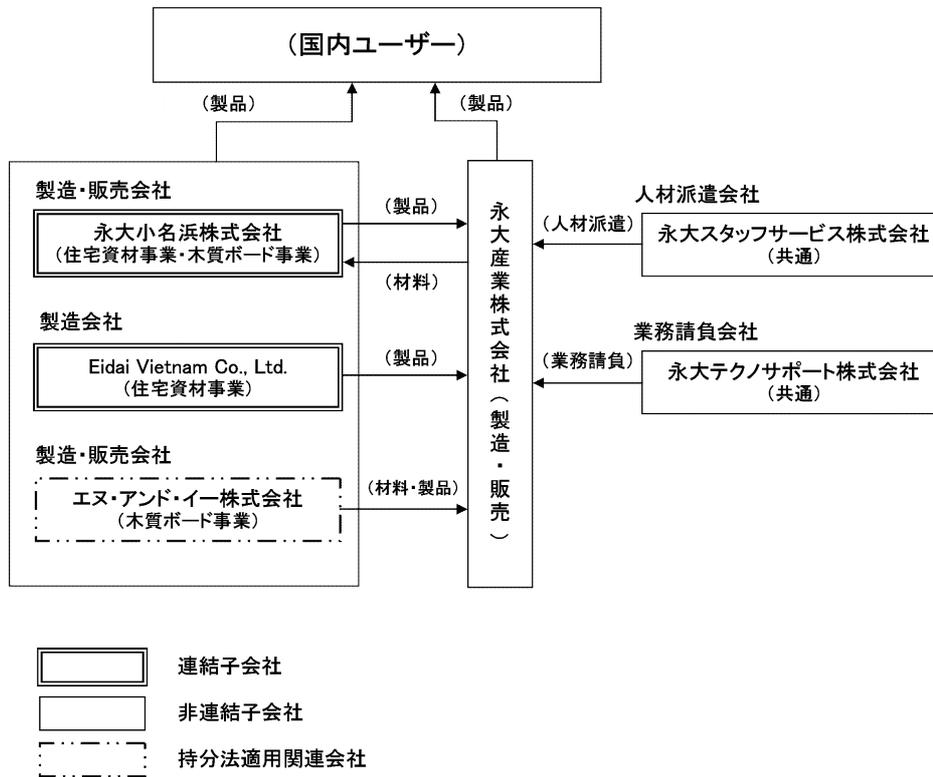
製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

自然災害等について

大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、生産活動の停止や配送の遅延、また、損害を被った事業所や保有設備の復旧等に多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注1) 第1四半期連結累計期間より、Eidai Vietnam Co., Ltd. は操業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(注2) 永大小名浜株式会社は、平成24年10月1日付で商号を小名浜合板株式会社から変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会の確立を目指し、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

当社では、「木は唯一、再生可能な天然資源」という認識のもと、環境負荷の少ない製品作りを目指し、持続可能な森林の木を主原料として使用しております。また、未利用材や製材端材、さらには役目を終えた木製品や木質廃材も木質ボードの原材料として利用しております。このように、「木」という資源を無駄なく循環させる「環境創造型事業」を通じて地球環境の保全に寄与してまいります。

これからも大切な資源を有効に活用して、さらなる環境保全への取組を推進し、ステークホルダーの皆様へ報いていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当の継続等を実現するためにも収益の確保が重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたくて考えております。売上高経常利益率5%以上を当面の経営指標として業容拡大に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年4月からスタートする経営三ヵ年計画を作成し、今後の経済情勢を勘案しながら、「平成26年4月、平成27年10月に予定される消費税の引上げとその後のマーケット縮小が予想される中、この3ヵ年の売上高の拡大と固定費削減の両立を目指す」を経営指針に掲げております。シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群の更なる拡充をはじめ、他社と差別化した新製品の開発と価格競争力で厳しい市場環境の中でもさらに売上高を確保するとともに、業務改革による筋肉質な企業体質作りと効率化を推進します。

また、昨年5月に操業を開始した100%子会社のEidai Vietnam Co., Ltd.におきましては、ムクフロア、シートフロアに続き、挽き板フロアや文教フロアの本格生産を早期に実現し、生産品目の拡大を進めてまいります。さらに、ベトナムの地理的優位性を活かし、アジア諸国への販売も視野に入れて、事業を展開していく方針です。

売上高の確保

売上高の確保のため、顧客ニーズや市場動向の把握により、差別化された新製品の開発を進めております。また、生産・配送体制の整備及び在庫管理の適正化を進めることでさらに短納期の製品アイテム数を拡充し、顧客満足の向上に努めてまいります。

生産効率化と増産のための設備投資

新製品の生産や製品のリニューアル並びに生産の効率化を追求した投資を積極的に行うことにより、利益の確保、拡大を目指します。また、Eidai Vietnam Co., Ltd.においても、生産品目の拡大に合わせて設備投資を積極的に行ってまいります。

地球環境に配慮した製品開発

当社は基本理念を踏まえ、「地域型住宅ブランド化事業」や「木材利用ポイント事業」などの国産材利用拡大の流れを受け、基材に国産材を利用した「里床」の品揃えを充実させるとともに、エコ基材として国産針葉樹合板を使用したフローリングや、新たな樹種による国産材圧密フローリングの開発に取り組めます。また、当社は持続可能な森林の木を製品の原材料に使用するほか、未利用材や製材端材等も無駄なく活用し、さらに廃木材も貴重な資源として循環させるマテリアルリサイクルを行って、フローリングや内装材など住まいに役立つ製品を生産しております。この「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」という「3つの循環の輪」に沿って事業を展開することで、地球環境の保全に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、経済再生に向けた大幅な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略などが実行に移されることにより、緩やかに回復していくことを見込んでおります。しかしながら、住宅業界におきましては、足元の景気に明るい兆しが見え始めてはいるものの、超高齢社会の更なる進行による人口の減少、世帯構成の変化に加え、消費税増税後のマーケットの縮小など、厳しい環境が予想されます。

このような環境下、当社グループでは、シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群の品揃えを拡充し、シニア世代が居住する一般住宅だけではなく、需要が高まっているサービス付き高齢者向け住宅をはじめ、介護保険施設等の高齢者向け住宅への提案も強化してまいります。また、拡大するリフォーム市場や中古住宅市場など住宅ストック需要への対応を強化するため、製品ラインナップの拡充と販売網の確立に注力いたします。

さらに、他社との差別化を図る新製品の開発、顧客ニーズを創り出す新製品の開発により、新たな市場の開拓に取り組み、販売シェアの拡大に努めてまいります。建材分野では、林野庁が推奨する国産材を基材に利用した「里床」の品揃えを充実させ、拡販に繋げてまいります。内装システム分野では、鏡面調ラッピング技術を室内ドアや

クロゼットだけでなく造作材など様々な製品に展開して、新たな鏡面ファッションの創出を目指すとともに、これらの独自製品を、住宅市場だけではなく非住宅市場、海外市場へも投入してまいります。

一方、海外事業では、子会社のEidai Vietnam Co., Ltd.の事業を拡大するため、既に生産を開始しているムクフロア、シートフロアに加え、挽き板フロアなど生産品目を拡充いたします。さらに、生産コスト面での強みを活かし、フロア以外の生産も検討してまいります。将来的にはアジア諸国への販売も視野に入れております。

また、為替変動に伴う原材料価格高騰への対策として、製品構成の見直しや原材料の仕様見直し、調達先の多様化などによるコスト低減を推進すると同時に、適正な販売価格を適用してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,490 | 10,841 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,118 | 21,859 |
| 有価証券 | 3,995 | 3,999 |
| 製品 | 4,129 | 3,678 |
| 仕掛品 | 1,981 | 1,697 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,418 | 3,219 |
| 繰延税金資産 | 420 | 357 |
| 未収入金 | 1,937 | 1,860 |
| その他 | 156 | 199 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 46,646 | 47,711 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,240 | 14,707 |
| 減価償却累計額 | 11,289 | 11,350 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,950 | 3,356 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,246 | 26,696 |
| 減価償却累計額 | 25,449 | 24,859 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,797 | 1,837 |
| 土地 | 3,462 | 3,201 |
| リース資産 | 190 | 190 |
| 減価償却累計額 | 65 | 103 |
| リース資産(純額) | 124 | 86 |
| 建設仮勘定 | 32 | 107 |
| その他 | 2,923 | 2,692 |
| 減価償却累計額 | 2,802 | 2,579 |
| その他(純額) | 121 | 112 |
| 有形固定資産合計 | 8,489 | 8,700 |
| 無形固定資産 | | |
| | 291 | 244 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,921 | 3,848 |
| 出資金 | 6 | 6 |
| 関係会社出資金 | 629 | - |
| 長期前払費用 | 229 | 342 |
| 投資不動産(純額) | 313 | 1,054 |
| 繰延税金資産 | 173 | 152 |
| 長期預金 | 1,000 | 1,000 |
| その他 | 632 | 627 |
| 貸倒引当金 | 19 | 19 |
| 投資その他の資産合計 | 5,885 | 7,013 |
| 固定資産合計 | 14,666 | 15,959 |
| 資産合計 | 61,312 | 63,670 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,543 | 13,615 |
| リース債務 | 40 | 40 |
| 未払金 | 3,410 | 3,394 |
| 未払費用 | 562 | 576 |
| 未払法人税等 | 110 | 750 |
| 未払消費税等 | 155 | 296 |
| 賞与引当金 | 464 | 487 |
| その他 | 87 | 89 |
| 流動負債合計 | 18,374 | 19,251 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 90 | 50 |
| 繰延税金負債 | 201 | 272 |
| 退職給付引当金 | 2,412 | 2,253 |
| 環境対策引当金 | 114 | 43 |
| 資産除去債務 | 12 | 12 |
| 負ののれん | 501 | 412 |
| 長期預り保証金 | 90 | 90 |
| その他 | 119 | 106 |
| 固定負債合計 | 3,542 | 3,241 |
| 負債合計 | 21,917 | 22,493 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,285 | 3,285 |
| 資本剰余金 | 1,370 | 1,370 |
| 利益剰余金 | 34,387 | 35,499 |
| 自己株式 | 157 | 157 |
| 株主資本合計 | 38,885 | 39,997 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 509 | 1,137 |
| 為替換算調整勘定 | - | 42 |
| その他の包括利益累計額合計 | 509 | 1,179 |
| 純資産合計 | 39,395 | 41,176 |
| 負債純資産合計 | 61,312 | 63,670 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 59,801 | 61,453 |
| 売上原価 | 46,303 | 46,524 |
| 売上総利益 | 13,497 | 14,928 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,713 | 12,895 |
| 営業利益 | 784 | 2,033 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 41 |
| 受取配当金 | 104 | 65 |
| 仕入割引 | 86 | 83 |
| 受取賃貸料 | 34 | 67 |
| 為替差益 | - | 57 |
| 負ののれん償却額 | 89 | 89 |
| 持分法による投資利益 | 16 | 49 |
| 雑収入 | 80 | 95 |
| 営業外収益合計 | 453 | 549 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 129 | 122 |
| 賃貸収入原価 | 8 | 26 |
| 為替差損 | 38 | - |
| 雑損失 | 88 | 68 |
| 営業外費用合計 | 265 | 218 |
| 経常利益 | 972 | 2,363 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 3 |
| 受取補償金 | 88 | 7 |
| 退職給付制度改定益 | 134 | - |
| 関係会社株式売却益 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 226 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 20 |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 25 | 33 |
| 投資有価証券評価損 | 153 | - |
| たな卸資産廃棄損 | 4 | - |
| 退職給付制度改定損 | 107 | - |
| 災害による損失 | 29 | - |
| 特別損失合計 | 320 | 54 |
| 税金等調整前当期純利益 | 877 | 2,319 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90 | 750 |
| 法人税等調整額 | 174 | 106 |
| 法人税等合計 | 265 | 644 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 612 | 1,674 |
| 当期純利益 | 612 | 1,674 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 612 | 1,674 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 367 | 627 |
| 為替換算調整勘定 | - | 49 |
| その他の包括利益合計 | 367 | 677 |
| 包括利益 | 979 | 2,352 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 979 | 2,352 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,285 | 3,285 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,285 | 3,285 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,370 | 1,370 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,370 | 1,370 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 34,234 | 34,387 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 459 | 551 |
| 当期純利益 | 612 | 1,674 |
| 連結範囲の変動 | - | 11 |
| 当期変動額合計 | 152 | 1,111 |
| 当期末残高 | 34,387 | 35,499 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 157 | 157 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 157 | 157 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 38,732 | 38,885 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 459 | 551 |
| 当期純利益 | 612 | 1,674 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | - | 11 |
| 当期変動額合計 | 152 | 1,111 |
| 当期末残高 | 38,885 | 39,997 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 142 | 509 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 367 | 627 |
| 当期変動額合計 | 367 | 627 |
| 当期末残高 | 509 | 1,137 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 42 |
| 当期変動額合計 | - | 42 |
| 当期末残高 | - | 42 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 142 | 509 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 367 | 669 |
| 当期変動額合計 | 367 | 669 |
| 当期末残高 | 509 | 1,179 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 38,875 | 39,395 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 459 | 551 |
| 当期純利益 | 612 | 1,674 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | - | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 367 | 669 |
| 当期変動額合計 | 519 | 1,781 |
| 当期末残高 | 39,395 | 41,176 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 877 | 2,319 |
| 減価償却費 | 1,455 | 1,210 |
| 減損損失 | - | 20 |
| 負ののれん償却額 | 89 | 89 |
| 持分法による投資損益(は益) | 16 | 49 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 328 | 158 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 74 | 22 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 40 | 71 |
| 受取利息及び受取配当金 | 146 | 106 |
| 為替差損益(は益) | 35 | 3 |
| 固定資産売却損益(は益) | 1 | 2 |
| 固定資産除却損 | 25 | 33 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 153 | - |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 2 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 245 | 1,738 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,748 | 949 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 114 | 39 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 927 | 29 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 44 | 13 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 760 | 149 |
| 小計 | 1,472 | 2,510 |
| 利息及び配当金の受取額 | 146 | 103 |
| 法人税等の支払額 | 65 | 122 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,554 | 2,491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,150 | 2,100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 920 | 2,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 652 | 1,167 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 40 | 96 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 10 |
| 投資不動産の取得による支出 | 294 | 519 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 4 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 50 | - |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 629 | - |
| その他 | 8 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,896 | 1,777 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 38 | 38 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 459 | 551 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 497 | 589 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,870 | 110 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,257 | 12,386 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | - | 244 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,386 | 12,741 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

永大小名浜株式会社

Eidai Vietnam Co., Ltd.

永大小名浜株式会社は、平成24年10月1日付で商号を小名浜合板株式会社から変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、Eidai Vietnam Co., Ltd.は操業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

永大スタッフサービス株式会社

永大テクノサポート株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

エヌ・アンド・イー株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(永大スタッフサービス株式会社、永大テクノサポート株式会社)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Eidai Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が19百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで投資その他の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の「その他」に表示していた945百万円は、「投資不動産」313百万円、「その他」632百万円として組み替えしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた302百万円は、「投資不動産の取得による支出」294百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 379百万円 | 429百万円 |
| 関係会社出資金 | 629 | - |

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3 投資不動産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 1百万円 | 20百万円 |

4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 1,745百万円 | 1,495百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | 35百万円 | 148百万円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | 675百万円 | 603百万円 |

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 荷造運送費 | 3,911百万円 | 3,929百万円 |
| 給与手当 | 3,978 | 3,794 |
| 賞与引当金繰入額 | 258 | 279 |
| 退職給付費用 | 228 | 224 |

4 減損損失

当連結会計年度において減損損失を計上しました。遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具18百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | 3百万円 |
| その他 | 0 | - |
| 計 | 1 | 3 |

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他 | - 百万円 | 0百万円 |

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 5百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 21 | 13 |
| その他 | 0 | 2 |
| 撤去費用 | 3 | 12 |
| 計 | 25 | 33 |

8 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 復興義援金 | 20百万円 | - 百万円 |
| 災害資産の原状回復費用等 | 6 | - |
| 固定資産や棚卸資産の滅失損失 | 1 | - |
| 災害による操業・営業休止期間中の固定費 | 1 | - |
| 計 | 29 | - |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 683百万円 | 888百万円 |
| 組替調整額 | 153 | - |
| 税効果調整前 | 529 | 888 |
| 税効果額 | 162 | 260 |
| その他有価証券評価差額金 | 367 | 627 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | - | 49 |
| その他包括利益合計 | 367 | 677 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 46,783 | - | - | 46,783 |
| 合計 | 46,783 | - | - | 46,783 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 834 | 1 | - | 835 |
| 合計 | 834 | 1 | - | 835 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 459 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 551 | 利益剰余金 | 12 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（千株） | 当連結会計年度増加 株式数（千株） | 当連結会計年度減少 株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 46,783 | - | - | 46,783 |
| 合計 | 46,783 | - | - | 46,783 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 835 | 0 | - | 835 |
| 合計 | 835 | 0 | - | 835 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 551 | 12 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 459 | 利益剰余金 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 10,490百万円 | 10,841百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,100 | 2,100 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） | 3,995 | 3,999 |
| 現金及び現金同等物 | 12,386 | 12,741 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

社内におけるセグメント間の内部収益及び振替高は、各社社内間においては製造原価に、グループ会社間においては市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「住宅資材事業」で11百万円、「木質ボード事業」で7百万円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額（全社費用）が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|---------|-------|--------|--------|-----------|
| | 住宅資材 | 木質ボード | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,895 | 5,906 | 59,801 | - | 59,801 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 746 | 746 | 746 | - |
| 計 | 53,895 | 6,652 | 60,548 | 746 | 59,801 |
| セグメント利益 | 2,163 | 340 | 2,504 | 1,720 | 784 |
| セグメント資産 | 34,219 | 4,019 | 38,239 | 23,073 | 61,312 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 771 | 288 | 1,060 | 293 | 1,353 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 607 | 102 | 710 | 44 | 754 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用293百万円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額44百万円であります。

5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|---------|-------|--------|--------|-------------------|
| | 住宅資材 | 木質ボード | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,752 | 7,700 | 61,453 | - | 61,453 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 815 | 815 | 815 | - |
| 計 | 53,752 | 8,515 | 62,268 | 815 | 61,453 |
| セグメント利益 | 2,895 | 803 | 3,699 | 1,665 | 2,033 |
| セグメント資産 | 34,928 | 4,793 | 39,722 | 23,948 | 63,670 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 699 | 215 | 914 | 295 | 1,210 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,153 | 304 | 1,457 | 108 | 1,566 |

（注）1．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び一般管理部門に係る資産等であります。

3．減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用295百万円であります。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額108百万円であります。

5．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 賞与引当金 | 176百万円 | 184百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 4 | 70 |
| 未払事業税 | 9 | 59 |
| 賞与引当金の法定福利費 | 22 | 24 |
| 繰越欠損金 | 190 | - |
| その他 | 17 | 18 |
| 計 | 420 | 357 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金 | 161 | 321 |
| 長期未払金 | 11 | 9 |
| 減損損失 | - | 6 |
| その他 | 0 | 4 |
| 計 | 173 | 342 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | 199 | 460 |
| 資産除去債務 | 1 | 1 |
| 計 | 201 | 461 |
| 繰延税金資産の純額 | 392 | 237 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.6% | 38.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2 | 0.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.6 | 0.3 |
| 繰越欠損金の税効果認識 | 1.5 | - |
| 一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの | 13.8 | 11.3 |
| 持分法投資損益 | 0.8 | 0.8 |
| 負ののれんの償却額 | 4.1 | 1.5 |
| 住民税の均等割 | 5.4 | 2.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 5.7 | - |
| 外国子会社との税率差 | - | 1.0 |
| その他 | 0.1 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.2 | 27.8 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 857.39円 | 896.17円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13.33円 | 36.45円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 (百万円) | 612 | 1,674 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 612 | 1,674 |
| 期中平均株式数 (株) | 45,948,349 | 45,947,810 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,414 | 9,468 |
| 受取手形 | 5,729 | 5,945 |
| 売掛金 | 13,688 | 14,998 |
| 有価証券 | 3,995 | 3,999 |
| 製品 | 4,036 | 3,619 |
| 仕掛品 | 1,858 | 1,492 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,098 | 2,731 |
| 前渡金 | 33 | 19 |
| 前払費用 | 101 | 157 |
| 繰延税金資産 | 397 | 323 |
| 短期貸付金 | - | 470 |
| 未収入金 | 2,180 | 2,139 |
| その他 | 10 | 10 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 44,544 | 45,374 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,152 | 11,118 |
| 減価償却累計額 | 8,899 | 8,899 |
| 建物 (純額) | 2,253 | 2,218 |
| 構築物 | 1,904 | 1,915 |
| 減価償却累計額 | 1,614 | 1,646 |
| 構築物 (純額) | 290 | 268 |
| 機械及び装置 | 23,380 | 22,366 |
| 減価償却累計額 | 22,147 | 21,358 |
| 機械及び装置 (純額) | 1,232 | 1,008 |
| 車両運搬具 | 238 | 251 |
| 減価償却累計額 | 225 | 230 |
| 車両運搬具 (純額) | 12 | 21 |
| 工具、器具及び備品 | 2,848 | 2,599 |
| 減価償却累計額 | 2,741 | 2,512 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 107 | 86 |
| 土地 | 2,947 | 2,685 |
| リース資産 | 190 | 190 |
| 減価償却累計額 | 65 | 103 |
| リース資産 (純額) | 124 | 86 |
| 建設仮勘定 | 29 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 6,998 | 6,383 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 6 | - |
| 借地権 | 15 | 15 |
| ソフトウェア | 252 | 178 |
| 無形固定資産合計 | 274 | 193 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,541 | 3,419 |
| 関係会社株式 | 965 | 965 |
| 出資金 | 6 | 6 |
| 関係会社出資金 | 629 | 873 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 102 | 100 |
| 破産更生債権等 | 0 | - |
| 長期前払費用 | 229 | 105 |
| 投資不動産(純額) | 313 | 1,054 |
| 長期預金 | 1,000 | 1,000 |
| その他 | 527 | 525 |
| 貸倒引当金 | 19 | 19 |
| 投資その他の資産合計 | 6,296 | 8,031 |
| 固定資産合計 | 13,569 | 14,609 |
| 資産合計 | 58,113 | 59,983 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,058 | 13,047 |
| リース債務 | 40 | 40 |
| 未払金 | 3,293 | 3,289 |
| 未払費用 | 491 | 495 |
| 未払法人税等 | 64 | 587 |
| 未払消費税等 | 137 | 264 |
| 預り金 | 84 | 84 |
| 賞与引当金 | 419 | 439 |
| その他 | - | 1 |
| 流動負債合計 | 17,588 | 18,250 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 90 | 50 |
| 繰延税金負債 | 201 | 272 |
| 退職給付引当金 | 1,965 | 1,850 |
| 環境対策引当金 | 114 | 43 |
| 資産除去債務 | 12 | 12 |
| 長期預り保証金 | 90 | 90 |
| 長期未払金 | 85 | 80 |
| 固定負債合計 | 2,561 | 2,401 |
| 負債合計 | 20,149 | 20,651 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,285 | 3,285 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,357 | 1,357 |
| 資本剰余金合計 | 1,357 | 1,357 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 256 | 256 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 31,400 | 31,400 |
| 繰越利益剰余金 | 1,311 | 2,052 |
| 利益剰余金合計 | 32,968 | 33,709 |
| 自己株式 | 157 | 157 |
| 株主資本合計 | 37,453 | 38,194 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 509 | 1,137 |
| 評価・換算差額等合計 | 509 | 1,137 |
| 純資産合計 | 37,963 | 39,332 |
| 負債純資産合計 | 58,113 | 59,983 |

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 | 58,055 | 59,204 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 3,264 | 4,036 |
| 当期製品仕入高 | 19,910 | 21,374 |
| 当期製品製造原価 | 26,387 | 23,723 |
| 合計 | 49,561 | 49,135 |
| 製品期末たな卸高 | 4,036 | 3,619 |
| 他勘定振替高 | 378 | 377 |
| 製品売上原価 | 45,146 | 45,139 |
| 売上総利益 | 12,909 | 14,064 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,401 | 12,472 |
| 営業利益 | 507 | 1,592 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 34 |
| 有価証券利息 | 8 | 8 |
| 受取配当金 | 120 | 65 |
| 受取賃貸料 | 32 | 64 |
| 仕入割引 | 85 | 82 |
| 為替差益 | - | 57 |
| 雑収入 | 70 | 99 |
| 営業外収益合計 | 349 | 412 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 117 | 108 |
| 賃貸収入原価 | 8 | 26 |
| 為替差損 | 38 | - |
| 雑損失 | 85 | 77 |
| 営業外費用合計 | 250 | 212 |
| 経常利益 | 606 | 1,791 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 退職給付制度改定益 | 134 | - |
| 子会社清算益 | 37 | - |
| 関係会社株式売却益 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 174 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 20 |
| 固定資産除却損 | 5 | 26 |
| 投資有価証券評価損 | 153 | - |
| 災害による損失 | 20 | - |
| 特別損失合計 | 180 | 46 |
| 税引前当期純利益 | 601 | 1,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47 | 570 |
| 法人税等調整額 | 116 | 114 |
| 法人税等合計 | 163 | 455 |
| 当期純利益 | 437 | 1,292 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,285 | 3,285 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,285 | 3,285 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,357 | 1,357 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,357 | 1,357 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 256 | 256 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 256 | 256 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 31,400 | 31,400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 31,400 | 31,400 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,333 | 1,311 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 459 | 551 |
| 当期純利益 | 437 | 1,292 |
| 当期変動額合計 | 21 | 741 |
| 当期末残高 | 1,311 | 2,052 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 32,989 | 32,968 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 459 | 551 |
| 当期純利益 | 437 | 1,292 |
| 当期変動額合計 | 21 | 741 |
| 当期末残高 | 32,968 | 33,709 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 157 | 157 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 157 | 157 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 37,475 | 37,453 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 459 | 551 |
| 当期純利益 | 437 | 1,292 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 21 | 741 |
| 当期末残高 | 37,453 | 38,194 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 142 | 509 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 367 | 627 |
| 当期変動額合計 | 367 | 627 |
| 当期末残高 | 509 | 1,137 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 37,618 | 37,963 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 459 | 551 |
| 当期純利益 | 437 | 1,292 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 367 | 627 |
| 当期変動額合計 | 345 | 1,369 |
| 当期末残高 | 37,963 | 39,332 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成25年6月下旬での代表取締役の変動並びに役員及び執行役員の変動を内定いたしました。なお、この変動につきましては、平成25年6月下旬開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

代表取締役の変動(平成25年6月下旬)

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|-------|--------|---------|
| 吉川 康長 | 取締役相談役 | 代表取締役会長 |

役員及び執行役員の変動(平成25年6月下旬)

退任取締役

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|-------|-------|---------------------------|
| 山岸 正明 | - | 取締役 兼 上席執行役員 営業本部 副本部長 |

新任監査役

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|-------|-------|---------|
| 土居 幸男 | 常勤監査役 | 事業本部 主管 |

退任監査役

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|-------|-------|-------|
| 米野 兼史 | - | 常勤監査役 |

新任執行役員

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|-------|----------------------------|--------------------|
| 田部 忠光 | 執行役員 事業本部 内装システム事業部長 | 事業本部 内装システム事業部長 |
| 石井 直樹 | 執行役員 事業本部 建材事業部長 | 事業本部 建材事業部長 |
| 小島 孝弘 | 執行役員 営業本部 副本部長 兼 東京営業部長 | 営業本部 副本部長 兼 東京営業部長 |
| 藤本 八郎 | 執行役員 事業本部 総合研究所長 | 事業本部 総合研究所長 |

<ご参考>

6月下旬開催予定の株主総会終結後の役員

| | |
|-------|------------|
| 大道 正人 | 取締役 |
| 木村 康博 | 取締役 |
| 熊沢 衛司 | 取締役 |
| 枝園 統博 | 取締役 |
| 植村 正人 | 取締役 |
| 吉川 康長 | 取締役 |
| 三上 恵司 | 監査役（常勤） |
| 土居 幸男 | 監査役（常勤） |
| 今村 祐嗣 | 監査役（非常勤）社外 |
| 櫻田 典子 | 監査役（非常勤）社外 |

上記終結後に同日開催する取締役会を経て決定する役員及び執行役員 の体制

| | |
|-------|----------------|
| 大道 正人 | 代表取締役 兼 執行役員社長 |
| 木村 康博 | 取締役 兼 専務執行役員 |
| 熊沢 衛司 | 取締役 兼 常務執行役員 |
| 枝園 統博 | 取締役 兼 上席執行役員 |
| 植村 正人 | 取締役 兼 上席執行役員 |
| 吉川 康長 | 取締役相談役 |
| 三上 恵司 | 監査役（常勤） |
| 土居 幸男 | 監査役（常勤） |
| 今村 祐嗣 | 監査役（非常勤）社外 |
| 櫻田 典子 | 監査役（非常勤）社外 |
| 久後 健二 | 執行役員 |
| 西村 明 | 執行役員 |
| 田部 忠光 | 執行役員 |
| 石井 直樹 | 執行役員 |
| 小島 孝弘 | 執行役員 |
| 藤本 八郎 | 執行役員 |